



みやぎ環境税

みやぎの豊かな環境を守り 次の世代へ引き継いでいこう

令和5年度事業の概要とその成果を紹介します

宮城の豊かな環境を適切に保全し、次の世代へ引き継いでいくために、平成23年4月から「みやぎ環境税」を導入し、喫緊の環境課題の解決に向けてさまざまな取り組みを行っています。

昨年度は「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 NOW OR NEVER! 今しかない!」のスローガンの下、新みやぎグリーン戦略プランに基づく次の5つの視点から、60事業を実施しました。

令和5年度事業の概要

●主な事業

視点① 脱炭素社会の推進 16事業／8億1222万円

- 家庭や事業所における二酸化炭素の削減
- みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業／3億932万円
事務所の省エネ・再エネの設備導入や研究開発に対する補助
- スマートエネルギー住宅普及促進事業／3億7105万円
住宅の太陽光発電システムなどの設備導入や省エネ改修への補助



再エネ・省エネ設備と県産材による「ZEB」*
※年間の一次エネルギー消費量が正味ゼロまたはマイナスの建築物

視点② 森林の保全および機能強化 13事業／5億3927万円

- 二酸化炭素の吸収など多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全と森林資源の活用
- チャレンジ! みやぎ500万本造林事業／9547万円
花粉発生源対策の推進／低コスト再造林への補助
- 県産材利用サステナブル住宅普及促進事業／2億5058万円
県産材を使用した木造住宅の新築・リフォームへの補助



少花粉スギ苗木増産による植替への推進

視点③ 気候変動の影響への適応 11事業／4009万円

- 気温や海水温の上昇など、気候変動の影響によって生じる被害の回避・軽減
- 気候変動に適応した農業技術の効果的な社会実装事業／803万円
試験研究機関が開発した気候変動適応技術の生産者への社会実装の推進
- 閉鎖性水域水質保全事業／835万円
釜房ダム貯水池の気候変動の影響による水質予測調査



生産者への木質バイオマスボイラー活用説明

視点④ 生物多様性、自然・海洋環境の保全 14事業／1億730万円

- 生物多様性を育む豊かな自然・海洋環境の保全・再生
- 野生鳥獣適正保護管理事業／1829万円
生息域拡大が著しいニホンジカ・イノシシの捕獲による適正管理
担い手確保に向けたハンター養成講座の実施
- 湿地環境保全・利活用事業／2417万円
伊豆沼・内沼の自然再生や、水生植物園の整備などを通じたワイズユース*の推進
※湿地から得られる恵みを持続可能な形で利用すること



ハンターによるニホンジカの捕獲

視点⑤ 地域循環共生圏形成のための人材の充実 5事業／1206万円

- 地域循環共生圏*の形成に向けた人材の育成や環境教育の充実
- ※地域資源を最大限活用しながら、自立・分散型社会の創造を目指す考え方
- 児童・生徒のための環境教育推進事業／140万円
環境教育リーダーなどによる出前講座の実施
- ルルブル・エコチャレンジ事業／215万円
子どもの基本的な生活習慣の定着促進／節電などのエコ活動に関する環境教育の実施



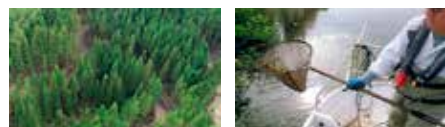
地球温暖化と気候変動に関する出前講座

市町村支援 1事業／3億1470万円

- みやぎ環境交付金事業／3億1470万円
市町村が行う地域の環境課題の解決に向けた事業への支援

地球温暖化対策以外の成果

- 降雨などによる山崩れの防止など、森林の働きを高めるため、70%の再造林や159%の間伐などの森林整備を実施しました。
- 伊豆沼・内沼を以前の豊かな自然へ再生するため、水中に電気を流すボートなどを使ってオオクチバスの駆除を行いました。
- 県内56の小学校で環境に関する出前講座を実施しました。



間伐による森林の保全 外来生物(オオクチバス)の駆除

地球温暖化対策の成果

6061世帯分の二酸化炭素を削減しました

家庭用の太陽光発電システムやエネファーム(燃料電池)の導入、既存住宅の断熱改修、事業者の再エネ・省エネ設備の導入などによる創エネ・省エネ効果と、森林整備による吸収効果により、2万3098トンの二酸化炭素を削減しました。これは平均的な家庭換算で、県全体の合計世帯数の約0.6%に相当する6061世帯分の排出量とおおむね同じです。



オール宮城で取り組むゼロカーボン

PICK UP

県は、2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、県民の皆さんに地球温暖化対策について知ってもらい、環境に優しい行動を実践してもらうため、さまざまな取り組みを実施しています。ここでは「視点① 脱炭素社会の推進」の一つ「2050ゼロカーボン推進事業」について紹介します。

●県民会議との連携イベント

地球温暖化対策に取り組むためには、一人一人が環境に優しい行動をすることが大切です。県は、県民や企業、団体、行政が幅広く連携して地球温暖化対策に取り組むため、令和5年11月に「みやぎゼロカーボンチャレンジ2050県民会議」を設立しました。令和6年3月に開催した「みやぎゼロカーボン大作戦」では、出展いただいた企業・団体の皆さんにさまざまな体験型のワークショップなどで会場を盛り上げていただき、来場された子どもから大人まで多くの方に地球温暖化対策について楽しく学んでいただくことができました。



みやぎゼロカーボン大作戦の様子

●幅広い世代への普及啓発

次世代を担う若年層に対する普及啓発などを実施する「学生アンバサダー」の委嘱や、小学生向け普及啓発冊子の制作、キャラクター「へらすべア」を活用したSNSによる情報発信など、県民会議と連携した普及啓発の強化に取り組んでいます。



●一緒にチャレンジしませんか?

県民会議では、ゼロカーボン社会の実現に向けて協働いただける会員を随時募集しています。企業・団体の方は県のホームページから、個人の方は県が運営する環境配慮行動促進アプリ「ecoチャレンジみやぎ」から会員登録が可能です(無料)。皆様のご登録をお待ちしています。

▼団体の方



▼個人の方



みやぎ環境税の仕組みに関すること

📞 税務課
☎022(211)2323

みやぎ環境税の使い道に関すること

📞 環境政策課
☎022(211)2661

基金の残高

みやぎ環境税は、課税目的に沿った事業にのみ使用し、その使い道を明らかにするため、「環境創造基金」に積み立てて管理しています(右表参照)。

令和5年度の基金の残高は、令和6年度以降の事業に引き続き活用していきます。

令和5年度の環境創造基金の収支残高

項目	金額
令和4年度末の残高①	8億6122万円
令和5年度収入(税収・運用など)②	17億8436万円
令和5年度支出③	18億2564万円
令和5年度末の残高①+ (②-③)	8億1993万円

※1万円未満は四捨五入

みやぎゼロカーボンチャレンジ2050 公式Web・SNS・アプリ



公式
ポータルサイト



公式X
(iBtwitter)



公式
Instagram



環境配慮行動促進アプリ
ecoチャレンジみやぎ



宮城県